

1. 企業活動支援における各種支援策の継続・拡充・創設について

(1) 企業活動における環境改善設備導入への支援策の継続・拡充

小牧市内では新規宅地開発が進んでおり、当該地域に所在する既存企業は地域住民との共生や住みよい街づくりの観点から、騒音、振動、悪臭などの課題解決が必要となってきました。

企業活動において生じる環境への負荷については、当該企業が自主的かつ積極的に保全に努めるものとされていますが、「小牧市まちづくり推進計画」の都市ヴィジョン3「魅力・活力創造都市」において、「住みたい」、「働きたい」、「訪れたい」という魅力あふれる小牧を創造することが標榜されており、2023年4月に策定された小牧市企業新展開支援プログラムにおいても、新規進出企業を増やすとともに、市内企業の流出防止に取り組む方向性が示されています。

つきましては、現行の「小牧市中小企業環境保全対策設備等導入補助金」制度において、補助対象者は、「市内に立地する工場等を有する中小企業者」となっておりますが、工場等を有する中小企業以外にも環境保全対策を必要とする施設を有する中小企業もあることから、「市内に事業用に供する施設を持つ中小企業者」に改正して補助対象の拡充、又、騒音、振動、臭気などを発生させる既存の機械設備等から、それらの発生を低減する効果がある機械装置等への買換えも補助対象経費とする拡充を要望いたします。

※ 小牧市として、現行制度では「工場等」を「物品の製造（加工及び修理を含む。）又はその研究開発の事業の用に供する施設」と定義し、補助対象者を「市内に立地する工場等を有する中小企業者」と規定。

【回答】企業立地・次世代産業推進課、商工振興課

本市の企業立地に関する補助制度については、新たな工場等の立地を推進し、又は、既存の工場等の市外流出を防止することを目的としております。

このうち、小牧市中小企業環境保全対策設備等導入補助金については、工場等から発生する騒音、振動又は臭気により、当該工場等と近隣住民との関係性が悪化（相隣環境の悪化）し、そのことが主たる要因となって当該工場等が市外に転出する等の事態を防止することを目的としております。

事業者が市内で事業を行う際には、相隣環境への配慮等により一定の環境保全対策を取っていただく必要があるものと考えられます。その中で、本補助金制度で定義する工場等については、他の事業者と比較して騒音等の対策に要する経費の負担が大きい事業内容と考えられることから、市内での企業立地推進の観点から補助対象としているものであります。

このことから、工場等を有する中小企業以外の事業者を対象とすることや既存の機械設備等の買換えを対象とすることは、予算上の制約もあり困難と考えられますのでご理解いただきますようお願いいたします。

(2) 省エネルギー設備導入等に向けた支援策の拡充

世界経済の影響を受けエネルギー価格が高騰しつづけている今日、企業における省エネへの取り組みは、温暖化やカーボンニュートラルの観点のみならず、エネルギー価格上昇に伴う企業収益への影響の点からも重要度が増しております。

2023年4月に策定されました「小牧市企業新展開支援プログラム」においては、「省エネルギー設備等導入補助金」の拡充をはかり、中小企業の低炭素・脱炭素化を支援する方向性が示されております。

2023年5月に当会議所が会員企業向けに行ったアンケートでは、省エネの取り組みは約4割が着手又は検討段階にあるものの、同数の約4割が対策費用が高額で取り組めていない、または対策方法が不明であるとの回答がありました。

つきましては、企業における低炭素・脱炭素化の取組を促進し、加えて企業収益の改善にも寄与するよう現行の「中小企業省エネルギー設備等導入補助金」につきまして下記の支援策拡充を要望いたします。

- ① 国や県等の省エネ補助金制度にある省エネ効果基準に合致している省エネルギー設備等を導入する場合は、省エネ診断を実施しない場合であっても補助を実施。
- ② 現在補助対象外となっている省エネ診断費用そのものへの補助。
- ③ 補助額や補助割合の引上げ。

※ 注釈 指定団体である「一般社団法人環境共創イニシアチブ」が公表している設備
(ユーティリティ設備) 高効率空調、業務用給湯器、産業ヒートポンプなど
(生産設備) 工作機械、プラスチック加工機械、プレス機械、印刷機械、ダイカストマシン

【回答】商工振興課

省エネルギー設備等導入補助金につきましては、導入実績だけでなく、導入後の一定の効果（年間の二酸化炭素排出量を10%以上又は5t-CO₂以上削減）を確認できる取組を補助対象とすることで、より効果的に事業者の経営改善や環境に寄与する経営を支援する制度であります。このため、国や県等の省エネ補助金制度にある省エネ効果基準に合致している省エネルギー設備等についても、個別の事業者にとって効果が確認できる導入手法となっているか審査のうえ補助対象とする必要があると考えられます。

一方で、近年は他自治体でも同様の補助金制度が導入されており、安価で省エネ診断を行う省エネルギーセンターが対応できない事例も出ていることから、令和6年度からは、新たに省エネ診断費用に対する補助（補助率1/2、限度額10万円）を追加し、事業者の省エネ取組の促進を図ってまいります。また、補助額や補助割合等を含めた制度のあり方についても、実績等をふまえ適宜見直しを検討してまいります。

（3）小牧市中小企業デジタル化支援補助金制度の継続と拡大

我が国においては、少子高齢化の進展等による労働力不足、働き方改革の推進、国際競争の激化など様々な社会的課題が表面化しています。第二次小牧市企業新展開支援プログラムにおいても重点項目としていただき、中小企業における競争力強化や労働生産性向上を図ることを目的に、新たな中小企業への支援施策としてデジタル化・DX支援を他市町村に先駆け積極的に展開いただいております。

こうしたなか、小牧市中小企業デジタル化補助金の制度は、申請受付開始から2ヶ月で当初予算額を超えて受付が中止されたことは、小牧市内の中小企業のデジタル化への関心の高さを示すと同時に、導入への後押しとなっています。

また、デジタル化・DX支援において、こまき新産業振興センターの支援機能を更に発揮するために本補助金制度設計の見直しも検討いただけると幸いです。

つきましては、中小企業の生産性向上を推進する一助として、今後さらに市内中小企業への裾野を広げるためのデジタル化支援の継続と本補助金制度の拡大を要望いたします。

【回答】 商工振興課

デジタル化支援補助金につきましては、小牧市企業新展開支援プログラムの改定にあわせて、中小企業の生産性向上につながる事業のデジタル化やDXの取組支援として令和5年度より新設しましたが、年度当初より多くの事業者にご利用いただいたことから、制度開始後3か月弱で受付を終了させていただきました。

また、本補助金は、貴所と共同運営するこまき新産業振興センターの企業支援とも連携することにより効果的なデジタル化やDXの取組推進にも繋がるため、令和6年度は補助限度額を令和5年度の300万円から100万円に減額する一方、予算額は令和5年度の1800万円から4800万円に大幅に増額し、さらに多くの事業者にご利用いただけるよう取り組んでまいります。

（４）こまきプレミアム商品券発行事業の支援の継続

新型コロナウイルス感染症も一段落しかけ、経済活動に明るい兆しが見え始めたものの、物価の高騰や光熱費などの値上げもあり、依然として消費動向が回復したという実感を持つところまでは至っておりません。

現在、当会議所では、小牧市のご支援の下、消費動向が停滞する中であって小牧市内での消費喚起の促進により市内商業者・サービス業者等の事業活動を支援することを主たる目的に、プレミアム商品券発行事業を実施しております。

小牧市民のみを対象とした購入予約段階において販売総数を大幅に上回る申込をいただいております。予約者全員の方にご購入いただける手法を検討した結果、一部の方にはご希望購入数を減らす調整を行って販売している状況が続いております。

これは、約600の市内加盟店をかかえ、現状の販売総額12億円発行、プレミアム率20%で発行総額14億4千万円という商品券事業に対し、市民の皆さんが大きな魅力を感じていただいております。ひいては、市内商業者・サービス業者等の事業活動の支援に繋がっていると考えます。

つきましては、2024年度も2023年度事業規模同等あるいはそれ以上の商品券事業に向けた支援を要望いたします。

【回答】 商工振興課

貴所が実施されるこまきプレミアム商品券発行事業につきましては、新型コロナウイルス感染症が発生した令和2年度よりプレミアム率と発行セット数を拡大実施し、多くの市民に購入していただいております。市内の商業者支援に繋がっていると考えております。

また、令和5年度につきましても新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を支援及び燃料価格や物価の高騰対策のため、引き続きプレミアム率を20%、発行セット数を12万セットと拡大実施し、予約段階で完売したところです。

令和6年度につきましても燃料価格や物価の高騰対策のため、引き続きプレミアム率を20%、発行セット数を12万セットと拡大実施してまいります。

（５）“小牧発祥！名古屋コーチン”をはじめ小牧市の観光資源活用の取り組みに対する支援の

継続

地域資源の活用支援として、観光資源事業費補助金の補助対象は名古屋コーチン関連のみでありましたが、令和4年度よりその他の農産物や特産品、小牧ブランドとしてアピールできるものを幅広く対象としていただきました。

つきましては、今後さらに拡大展開していくにあたり支援の継続を要望いたします。

【回答】シティプロモーション課

本市では、名古屋コーチンを本市の観光資源として活用するため、平成25年度から10年にわたり、貴所が行う名古屋コーチンの普及啓蒙や事業者の拡大及び販路開拓に対し補助を行ってまいりました。貴所の積極的な事業展開により、市内では本市が名古屋コーチン発祥の地であることが浸透し、市内の飲食店数が平成28年度の5店舗から17店舗に拡大、同様に名古屋コーチンを扱う販売店やメニュー・関連商品も拡大している状況です。

このような状況で、本市としましては名古屋コーチンの観光資源化について一定の成果があったと判断し、今後は新たな観光資源の発掘や育成に注力するため、補助の対象を名古屋コーチンに限らず地域資源全般とする「小牧市観光資源事業費補助金」を令和5年度より創設したところです。本市といたしましては、この「小牧市観光資源事業費補助金」を活用していただくことで、昨年登録された新たな桃の品種「こまきゴールド」や、貴所が航空自衛隊と協働で展開する「空自空上げ」など、近年新たに誕生した資源の育成に期待をするところであり、令和6年3月に策定しました小牧市観光振興基本計画（2024-2033）とこうした資源を連動させ、さまざまな施策を展開することとしております。

また、こうした資源の発掘・育成は一足飛びには進むものではなく、一定の事業継続が必要であることは認識しているところでありますので、貴所との情報共有を図り、事業の進捗状況や補助制度の有用性について確認し、必要があれば見直し等を図りながら本市の観光振興を進めてまいりたいと考えております。

（6）事業者のカーボンニュートラル推進に向けた事業者向け外部給電機能付き次世代自動車普及促進補助制度の創設

カーボンニュートラルへの取り組みを推進する上で、社用車両をEV（電気自動車）やPHEV（プラグインハイブリット車）へ切替えることが有効と捉え、既に取り組んでいる企業も多くありますが、EVやPHEVはガソリン車に比べて車両価格が高額であり、充電設備の設置も必要となるため、導入にいたらない企業もあります。

つきましては、小牧市が「小牧市SDGs未来都市計画」「ゼロカーボンシティ」を目指す上で、企業がEVやPHEVの導入を促進するため、補助制度を創設いただきますよう要望いたします。

【回答】ゼロカーボンシティ推進室、商工振興課

2021年（令和3年）6月にゼロカーボンシティを表明した本市においては、2050年（令和32年）にカーボンニュートラルを実現するための具体的な取組を早期に進める必要があります。このため、令和5年度から2か年で行う第三次小牧市環境基本計画の中間見直しにあわせて、小牧市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を、より高い温室効果ガス排出量の削減目標を掲げた計画に改定する予定です。

事業者の社用車両におけるEV等の購入につきましては、既に国や県において補助制度が実施されていることから、本市としましては今後策定される小牧市地球温暖化対策実行計画の内容をふまえた事業者支援策を検討してまいります。

(7) 市内企業の健康経営推進に資する取り組みへの支援制度の創設

従業員へ健康投資を行い、従業員の活力向上や生産性の向上につなげる「健康経営」への取り組みが広がっており、健康経営優良法人の認定や健康経営宣言をする事業所も年々増加しております。健康経営への取り組みは自社の課題設定や意識改革など、各企業がその実情に合わせて取り組んでいくものではありませんが、取り組みにかかる人的資源の不足、経費負担および情報の周知不足の点から取り組みにいたらない企業もあります。

つきましては、健康経営の一層の普及推進および持続して発展を続ける産業・経済の確立のための「人への投資」としての雇用確保にむけ、市内の健康経営優良法人認定事業所や健康経営宣言を行った事業所に対して以下の支援を要望いたします。

- ① 健康経営優良法人の認定を受けた事業所への認定申請料の補助。
- ② 従業員等の健康づくりへの効果的な取り組みに対する補助。
(喫煙・飲酒対策、食生活改善、運動習慣定着等の生活習慣改善など)
- ③ 小牧市発注の入札案件において市内の健康経営優良法人認定事業所や健康経営宣言を行った事業所への優遇措置。

【回答】健康生きがい推進課、契約検査課

- ① 企業が従業員やその家族の健康管理について、経営的な視点に立ち、積極的に改善に取り組むことにより、生産性の向上や組織の活性化を図ることができるとして、近年、健康経営の推進が注目されている状況です。小牧市役所も一法人として、こうした動向を踏まえ、「健康経営優良法人 2023 大規模法人部門」の認定を取得し、今後、更に力を入れていきたいと考えているところであります。こうした取組については、市内企業にも広げていく必要があると認識しており、令和6年度からは新規事業として健康経営優良法人の認定取得の申請に係る手数料の一部の補助を開始しますので、周知啓発をはじめ、市内企業の健康経営の推進に向けた取組を共に推進してまいります。
- ② 本市では、健康づくりに係る取組についてポイントを付与し、こまきプレミアム商品券に交換できる「健康いきいきポイント制度」を推進しています。この制度は、市内在勤の方も対象としており、事業所における健康経営にも活用いただいているところです。また、令和3年度から全国健康保険協会（協会けんぽ）と連携する中で、市内企業の健康づくりに向けた支援であるWチャレンジ事業に取り組んでおります。その中で、今回、ご提案いただきました取組に関する情報を周知させていただいているところです。今後は、こうした取組を更に加速させるべく、小牧商工会議所、全国健康保険協会（協会けんぽ）、本市の3者協働により開催してまいりました職域セミナーを充実し、「健康経営セミナー」として開催する中で、企業の健康づくりに関する取組事例等の共有をしてまいりたいと考えているところですので、開催にあたっては、引き続きのご支援とご協力のほど、よろしくお願いします。
- ③ 健康経営の推進は、本市の持続可能な発展にとって重要であり、経済の成長と市民の健康の両方に寄与すると考えられます。市内企業における健康経営の取り組みをサポートすることは、従業員の福祉向上はもちろんのこと、企業の生産性向上にも繋がり、結果的に市全体の経済活

動の活性化に貢献することが期待されます。この観点から、企業の健康経営を推進するための入札に係る優遇措置の方法や効果について、市内の業者の取組状況を勘案しつつ、他市の状況などを調査し、検討していきたいと考えております。

2. 観光を目的とする小牧山来訪者に対する利便性向上について

観光資源としての小牧山の環境整備が進んでおります中、山頂の歴史館においては小牧市観光協会が委託により土産品・記念品等の販売を始めたり、「れきしるこまき」の展示改装リニューアルが行われ、更なる魅力アップが図られました。

一方、小牧山の麓から山頂まで登るには15分から20分ほど要することから、体力的・時間的な面から、麓の「れきしるこまき」のみの来館で終わる方々もおられます。

つきましては、歴史館まで登らない来訪客にも対応できるように、麓の「れきしるこまき」に観る・食べる・買う要素を満たす売店や飲食スペースの設置を要望いたします。

【回答】小牧山課

小牧山への観光誘客の推進に向けた環境整備につきましては、以前よりご要望をいただいているところであります。市としましても本市の観光振興を図るため、(一社)小牧市観光協会によるれきしるこまき周辺での移動販売車による販売、歴史館内での土産品の販売、また、山頂での飲食物の販売について、国や愛知県と調整を図り実現してきたところであります。

今回ご要望の小牧山城史跡情報館「れきしるこまき」での売店等の設置についてですが、本施設は小牧山歴史館とは異なり、小牧山の歴史や自然を紹介するガイダンス施設として国の補助金を活用し、平成31年4月に開設した施設であります。その施設の運用に当たって、当初想定していたガイダンス機能以外の用途での使用は制限されておりますので、館内には売店や飲食スペースを新たに設置することはできませんが、現在販売しております「御城印」と同様の展示販売は可能と思われるので、取扱い品や販売方法等につきましては、指定管理者も含めて協議させていただければと思います。

なお、飲食スペースの設置につきましては、エントランス近くの交流サロンは机や椅子が設置しており、休憩や待ち合わせ、飲食等ができるスペースとして、現在もご利用いただいているところでありますので、申し添えます。

3. 国道41号線の村中交差点を起因とした周辺道路の渋滞解消について

国道41号6車線化事業につきましては、犬山市五郎丸交差点までの完成が見えてきました。

小牧市には、製造業・運送業を中心に「モノづくり愛知」を代表する多くの企業があることから、幹線道路である国道41号は、東名・名神高速道路や名古屋高速道路に繋がる、企業にとって物流の要であります。又、県営名古屋空港の隣接地に中部圏基幹的広域防災拠点が設置される計画であり、国道41号線は名古屋高速11号小牧線とともに同防災拠点運営上の重要な機能を果たす道路と位置付けることができ、有事の際はいち早く災害物資運搬等も行われると推察されます。

しかし依然として名古屋高速11号小牧線の北向き最終出口である小牧北出口周辺と、国道41号線と国道155号線（北尾張中央道）の交わる村中交差点周辺では慢性的渋滞が発生しており、企業にとっての物流面や有事の際の災害物資運搬等に支障をきたすことになります。

つきましては、村中交差点を起因とする周辺道路の車両走行の渋滞解消に向けて以下の内容について小牧市からの国・県の関係部局への積極的具申を要望いたします

- ① 名古屋高速11号小牧線の村中交差点以北への延伸。
- ② 国道155号線（北尾張中央道）の完全4車線化の早期整備。

【回答】道路課

- ① 国道41号村中交差点については、名濃バイパス6車線化事業や北尾張中央道の右折帯2車線化整備等により渋滞緩和が図られましたが、時間帯によっては今なお渋滞が発生しております。さらに市北西部地区においては、複数の箇所で物流施設の立地が計画され、今後、村中交差点周辺の更なる交通量の増加が見込まれる中で、村中交差点周辺の渋滞は、市内企業の生産性の向上や災害時の輸送機能の確保等に悪影響を及ぼしかねない課題であり、本市としても更なる対策が必要であることは十分認識しております。そのため、これまでも国に対して名濃バイパス建設促進期成同盟会等の要望活動を通じて、名古屋高速道路延伸の調査推進要望を継続的に実施してまいりました。また、令和5年11月22日には、経済団体や企業等からの要望を踏まえ、村中交差点周辺の渋滞による影響が大きい周辺市町の連名で、国土交通省愛知国道事務所長に対して村中交差点周辺の渋滞対策の推進や対策に必要な道路予算確保等の要望書を提出しました。要望に対して国からは、渋滞要因の分析を進め、その結果を道路管理者、交通管理者及び道路利用者団体等で構成されている愛知県道路交通渋滞対策推進協議会で検討していくと回答を得たところであり、今後も引き続き、積極的に要望を重ねてまいります。
- ② 国道155号バイパス（北尾張中央道）は、市の東西主要幹線軸であると共に、名古屋都市圏の第3環状線として、広域的なネットワークを形成する重要な道路となっております。しかし、沿線には、物流・製造業や航空宇宙産業が集積し、高速道路インターチェンジにも近接していることから、未整備区間を中心とした交通集中による慢性的な渋滞が発生しており、対策が必要であることは十分認識しており、渋滞によって物流の定時性が確保されないなど、大きな経済損失が発生しております。これら課題の一日も早い解決のため、北尾張中央道整備促進同盟会や愛知県要望等において、これまでも事業中区間における整備促進について要望してきたところですが、引き続き、愛知県に対し早期整備について要望してまいります。

以上